

安心して住み続けられる団地へ

# 家賃の減免・引き下げを

区市町村議員らURに要望

日本共産党

見解  
ただし



田村智子<sup>政策委員長</sup>、宮本徹<sup>衆院議員</sup>とともに

日本共産党は12月22日、区市町村議員ら先頭に、家賃の減免など居住者の要望を具体的に示し、UR(都市再生機構)や国土交通省の見解をただしました(主な事項は右表)。

安心して住み続けられる団地へみなさんと一緒に頑張ります。

## //家賃の減免について定めた都市再生機構法25条4項//

「…居住者が高齢者、身体障害者その他の特に居住の安定を図る必要がある者でこれらの規定による家賃を支払うことが困難であると認められるものである場合又は賃貸住宅に災害その他の特別の事由が生じた場合においては、家賃を減免することができる」

## 暮らしへの支援を

### 要望し見解を聞いた主な事項

- 都市再生機構法25条4項に基づく家賃減免を。高すぎる家賃の引き下げを
- 高齢者・子育て世帯への支援拡充
- 修繕は畳表の取替えやふすまの貼り替えなどもURの負担で
- エレベーター設置やバリアフリー化を
- UR賃貸住宅は削減・売却・統廃合ではなく、公共住宅として発展させること

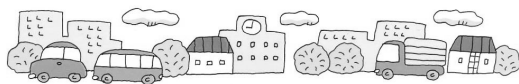


## 住まいは人権 —

みなさんと一緒に  
がんばります

東京  
民報

ご意見・ご要望をお聞かせください



2023年春 号外 発行所/東京民報社 港区芝1-4-9 平和会館5階 (1965年11月12日第三種郵便物認可)

日本共産党の見解を紹介します。